

オーストラリアにおける外資の変遷 (II)

もり 田 はじめ
森 田 一

II 外資と国民経済

大きく分けて、外貨の動きは資本形成の面と国際収支の面に分けることができる。この章では、前者に重点を置きつつ、戦前戦後の外資が国民経済にどのような影響を与え、また国民経済の変動とともにどのような消長の道をたどったかということを研究しよう。まず最初にローランド・ウィルソン氏推計の外資の流入状況を示す第1表および第1図をかかげる。

1870年以降のオーストラリアの発展は、各種産業、交通通信その他の公共事業に対する大量の投資を伴いつつはじめて達成された。羊毛業の成長と小麦生産の拡大は交通通信施設の改善を是非とも必要としていた。当時の道路はきわめて不十分

で、囚人労働が利用できなくなってからはいっそうの困難に逢着した。したがって貨物の輸送と乗客の楽しい旅を実現するためには鉄道建設の必要があった。最初の鉄道建設はイギリスおよびアメリカの民間会社によって企てられたがみごとに失敗した。1852年、政府より5000ポンドの補助金と20年間5%の配当の保証と、鉄道路線と駅のための用地の無償払い下げを受けて、アレグザンダー・マレイ鉄道会社が誕生した。シドニーでは政府自身が最初の路線を建設した。鉄道の建設は、技術上の難点もあって遅々として進まず、1870年までに全オーストラリアでわずか1000マイルにすぎなかったのである。投資者は鉱山、牧場などより利益の多い部門に魅せられていたから資本は払底していた。

第1表 オーストラリアにおける外資の流入状況

(単位: 100万オーストラリアポンド)

年次	流入額	累積額	年次	流入額	累積額	年次	流入額	累積額	年次	流入額	累積額
1871	0	59.3	1886	24.6	190.6	1901	6.8	331.0	1916	42.7	424.0
1872	0.7	59.9	1887	18.1	207.6	1902	9.5	340.7	1917	17.6	441.6
1873	2.9	62.5	1888	20.1	226.5	1903	2.6	343.6	1918	23.0	464.6
1874	3.8	65.7	1889	19.6	245.4	1904	- 2.0	341.6	1919	28.9	493.5
1875	4.9	70.0	1890	17.5	262.2	1905	- 5.1	336.5	1920	-25.0	468.5
1876	6.3	75.6	1891	15.1	274.9	1906	- 7.8	328.7	1921	37.4	505.9
1877	8.8	83.5	1892	7.5	282.7	1907	-10.1	318.6	1922	-10.5	495.4
1878	8.2	91.1	1893	0.9	284.3	1908	- 4.9	313.7	1923	26.8	522.2
1879	8.9	99.4	1894	1.1	285.2	1909	- 1.7	312.0	1924	37.7	559.9
1880	1.5	100.5	1895	0.8	285.8	1910	- 2.4	309.6	1925	15.3	575.2
1881	8.8	108.4	1896	13.2	297.7	1911	- 2.0	307.6	1926	30.9	606.1
1882	16.3	123.7	1897	10.7	307.1	1912	4.4	312.0	1927	46.5	652.6
1883	13.7	135.6	1898	6.5	313.7	1913	11.7	323.7	1928	37.1	689.7
1884	16.1	150.5	1899	0.6	314.7	1914	18.0	341.7	1929	29.1	718.9
1885	17.7	167.2	1900	9.0	325.4	1915	39.6	381.3	1930	40.0	758.9

(注) 流入額とは粗流入額から償還額を差し引いたもの。

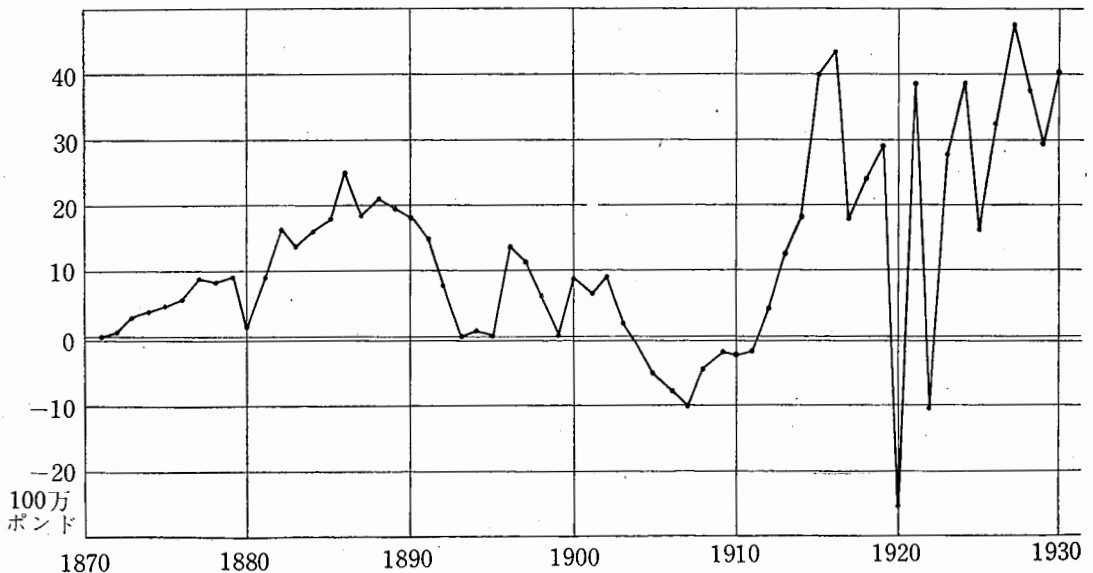
1861～70年まで10年間の国民総生産の各要素を見ても、鉱業部門が8690万ポンドで全体の12.9%を占めているのに対し、建設部門は9.2%にすぎない。70年代にはいと公共事業重点政策がとられ、鉄道の建設も進歩しはじめた。1890年までに1万マイル以上の鉄道が敷設され、1億ポンド以上がそのために費やされた。80年代になるとイギリスの投資者も投資に積極的となり、鉄道建設のペースも70年代の年50マイル建設からニューサウスウェールズ州の年170マイル、ヴィクトリア州の年90～100マイルというように増加した。それとともにオーストラリアの公共負債は1861年の1100万ポンド、1871年の3000万ポンド、1881年の6600万ポンド、1891年の1億5600万ポンドと増加した。これが1880年代の外資の流入の主たる背景であった。

もちろんこれらの金は鉄道ばかりでなく電報施設や水利灌漑にも使われた。このような公共投資は民間投資を刺激し、新たに採用された保護関税

と相まって製造業、精練業のぼっ興となった。1866年と1874年の間に工場人口は7000人から2万8000人となった。国民総生産に占める割合も、60年代の6.8%から70年代の8.7%となり、80年代には12.6%となった。しかし1870年代以降とられた公共事業重点主義、80年代の植民地の発展と繁栄は外資を不健全な投資に向かわしめることとなった。

この時期の特長の1つは金融業の発展であって、以前にはイギリスの例にならって土地の投資への融資はしなかった銀行が、土地投機への融資を始めることとなった。それは利益の多い業務ではあったが、多分に投機的であり、貸し付け期間は長期にわたった。80年代に、銀行貸し出しは5850万ポンドから1億3200万ポンドへと増加し、イギリス人のオーストラリア銀行への預金は、実質的にゼロの状態から4000万ポンドに増大した。他方干ばつと農産物の値下がりには融資の返済を困難にしつつあったが、土地への投機は、農地牧場を対象

第1図 オーストラリアにおける外資の流入状況



にするものから市街部に対する投機に変更を見ながらもさらに続けられた。政府の大幅な海外借入れはブームの実質的なささえとなっていた。なぜなら植民地の当時の繁栄は多分に政府の鉄道建設、労働力の吸収、新しい土地の開拓に依存していたからである。この支柱が取りさられば、ブームはもろくも崩れおちる運命にあったのである。政府借入れは当然海外への利子の支払いを必要としたから、輸出がそれだけ伸張しなければならなかったが、1880年代の輸出は輸入を下回っており、その差は新しい政府借款および民間外資の流入で埋められたのである。1871年から1891年まで、外資の累計額は9100万ポンドから2億7000万ポンドと3倍になっていた。1880年代に、ニューサウスウェールズ州（首都シドニー）とヴィクトリア州（首都メルボルン）の両政府は、2500万ポンド以上の借款をしたし、すべての政府借款は9000万ポンドにのぼった。同時に民間外資の流入は、ニューサウスウェールズ州では2600万ポンド、ヴィクトリア州では3700万ポンドにのぼった。このことはヴィクトリア州ではブームがより長く続いたことを意味している。

しかしいまや大量借入れの時期は過ぎ去った。「土地ブーム」は海外借入れの継続しうる間の現象にすぎなかった。1891年までにはイギリス投資者の確信は失われつつあった。干ばつ、農産物・鉱産物の著しい値下がり、と経済は不況の様相を見せ始めた。したがって1891年、ヴィクトリア州政府がロンドン市場で300万ポンドの起債を試みたが、得られたのは200万ポンドにすぎなかったし、クイーゼランド州は250万ポンド予定のうち30万ポンドの応募を得たにすぎなかった。

海外借入れの失敗は対外利子の支払いを困難にした。他方、土地投機に対する貸し出しの返済

は困難で、土地会社で倒産が続出した。1893年1月、はじめて銀行の1つが支払いを停止した。銀行の破産ないしは支払い停止はその後も続き、全オーストラリアで10行が不況をのり切ったにすぎなかった。これが90年代の危機であるが、まさに過剰投資、特に土地投機の盛行が原因であった。海外借入れの大部分は生産的部門に向かわなかったのである。そしてこのような大幅の海外借入れは、母国イギリスの存在によってはじめて可能となったものであるが、責任はイギリス側にあるのではなく、借り手の乱用にあるといわなければならない。19世紀後半の外資は公共事業の進展を可能にしブームをまき起こすとともに、その誤った利用方法の結果、外資の流入の停止が不況の直接の原因となることによって両刃の剣の働きを見せたのである。ちなみに1890年までの外資の国民総生産に対する割合を第2表に示す。のちに比

第2表 国民総生産に対する外資の比率

期 間	比 率 (%)
1971~75	2.1
1876~80	4.6
1881~85	8.1
1886~90	9.4
全 期 間	6.7

較すればわかるように、国民総生産に対して8.1%または9.4%を占める外資の経済に占める比重がいかに大きいものであるかはこの表からも明瞭であるといわなければならない。

外資によって可能となった急速な経済発展の時期は過ぎ去り、発展はよりゆるやかに、しかし円滑に行なわれる必要があった。輸送が大きな問題である小麦の栽培も鉄道の発展と農業技術の改良で大いなる進展を見せ、冷凍技術の発達は酪農製品の生産と輸出を飛躍的に拡大させた。1870年代

に、国民総生産に対して3.6%であったのが90年代には5%となっている。長期の準備と交渉ののち1901年には連邦が発足した。償還のために1900年代の外資の流入額はマイナスとなったが、新しい借款の応募はふえつつあり、1914年までには1890年代の大不況は過去の物語となった。1914年にぼつ発した第1次大戦は、オーストラリアの発展に影響を与えずにはおこななかった。各州はすでに海外借款による公共事業の重点的な実施を計画していたが、イギリスは戦争目的以外の借款には乗り気ではなかったからである。公共事業を縮小すれば失業の危険が待っていた。しかし実際は各州政府が起債していた1億ポンドという多額の借款のうち、戦争のために使われたのはわずかであった。平時のように経済は発展し、人々はまだ全面戦争という概念を知らなかった。この海外借款は連邦政府の手を経て行なわれたから、連邦政府と各州政府の協力が必要であった。なぜなら連邦政府自身戦争のための借款を行なっていたからである。1億9400万ポンドがオーストラリアで、9400万ポンドがロンドンで起債され、政府の手に流れ込んだが、1919年6月までに、全歳入のうちで戦争の費用は4600万ポンドにすぎなかったのである。当然このような借り入れは国内資本市場のひっ迫を招き、通貨の増発を余儀なくさせたから、インフレの進行はさけうるところではなかった。また逆にこのようなインフレーションという背景がなければこのような大幅の借款は不可能であったといえる。

戦争が終わると繁栄の時代がやってきた。大量の移民と資本の輸入は史上空前のものであった。国民総生産は1910年の年平均4億6000万ポンドから20年代の7億8000万ポンドと飛躍的な発展をみせた。戦争は、輸入の障害を造り出すことによ

って製造業に刺激を与えその発展を促進した。国民総生産に占める割合も10年代の12.7%から14.4%と増大している。特に鉄鋼関係、繊維関係、自動車関係などの発展は著しいものがあった。ただ、コストの上昇と鉱産物価格の下落から鉱業は停滞した。その他の企業も高金利、高運賃、高賃金からコスト高に悩み、資本の著しい増加(1908~12年平均に対して1924~29年には20%増)と動力の普及にもかかわらず、労働の生産性の上昇はアメリカなどと比較するとはるかに低いものであった。

やがて世界的な大不況がやってきた。1929年から1933年までのオーストラリア経済の様相は、多分に1890年代のそれと似かよっていた。賃金は切り下げられ、輸出価格は下落し、失業は増大した。またそれはロンドン市場からのこれまでの借款に大きな問題を投げかけた。これらの元本利子の支払いは輸出の伸張か新規借款によるほかはなかったが、この両者とも望み薄であったからである。まず第1にオーストラリアは、海外借り入れの停止と輸出価格の低下によって国民所得が下落するという打撃をこうむった。これまで海外借款により行なわれていた事業の従事者は失業者となり、輸入制限は商業の従事者を窮地におとし入れた。そのかぎりではその経済的打撃は多分に他律的であって、オーストラリアのなしうところは国内的原因によってその打撃がさらに拡大されるのを防ぐことのみであった。1890年代にも、羊毛および小麦の下落から不況は到来し、それ以前における海外負債の重荷はいっそう事態を悪化させた。たしかに海外借り入れは経済発展のために必要であったが、それは不健全な非生産的な投機に使われた。したがって海外借り入れの停止が利子負担を重いものにしたことも、ある意味では自業自得であった。これに対して、1920年代の終わりに始

調 査

まった不況の際にはこのような投機は見られなかったが、海外借入れによって得られた資金の効率的利用という点では反省の余地が十分あったと思われる。

しかしともかくも1931/32年度を底として経済は少しずつ回復のきざしが見えはじめ、34年以降のペースは快調であった。国民総生産は第3表にみるように推移している。物価水準の上昇を考慮

第3表 国民総生産

(単位：100万オーストラリアポンド)

年 度	国民総生産
1930/31	643.9
1931/32	612.3
1932/33	626.9
1933/34	660.5
1934/35	691.1
1935/36	750.1
1936/37	818.1
1937/38	883.2
1938/39	887.1

に入れてもなお1937/38年度には、1928/29年度に比して国民所得は13%の伸びを示しているし、不況期のころと比べると22%の上昇となっている。さらに人口の増加を考慮に入れ、1人当たり所得を比較してもなお上昇しているのである。特に景気回復期における製造業の発展には著しいものがあり、生産性の向上が目だった。

しかしそのような安定の時期もつかの間、ふたたび大戦争を迎えなければならなかった。ちなみに1890年以降の外資の流入額の国民総生産に対する百分比をかかげると第4表のようになる。

第2次大戦は全面戦争であって、産業のあらゆる部門は戦争に向かって動いた。第1次大戦当時は、大量の外資が調達され、しかもそれが大部分平和産業に使われたが、今回はようすが違った。新規外資の流入そのものがなかったのである。貿易はきわめて困難であり、これまでオーストラ

第4表 外資流入額の国民総生産に対する比率

期 間	比 率 (%)
1891~ 95	2.7
1896~1900	4.3
1901~ 5	0.46
1906~ 10	-1.4
1911~ 15	3.6
1916~ 20	3.3
1921~ 25	2.9
1926~ 30	4.4

リアに工業製品を輸出してきた国もいまやその余裕はなかった。さいわい1920年代、30年代を通じて小規模ながら製造業の発達が見られ幾分その基礎が固まりつつあったので、輸入の減少は大きな刺激となり特に工業技術の発達はずばらしいものがあった。ともかくもオーストラリアはふたたび戦勝国として戦争を終結することができた。戦後2、3年間は産業の転換期であった。飛行機の生産に従事していた自動車会社はふたたび自動車工場にもどった。1952/53年度、1957/58年度と2度の軽い景気後退は経験したが、戦後の経済発展はめざましいものがあった。その国民総生産の伸びは第5表のとおりであって、第1次大戦後の10年間と比較してもはるかに大きい。

もちろんこの背後には継続的なインフレがあった。近年世界の主要国における物価の上昇が下火

第5表 国民総生産

(単位：100万オーストラリアポンド)

年 度	国民総生産	増加率 (%)	年 度	国民総生産	増加率 (%)
1920/21	706	100	1946/47	1644	100
1921/22	675	96	1947/48	2036	124
1922/23	718	102	1948/49	2283	139
1923/24	748	106	1949/50	2729	166
1924/25	845	120	1950/51	3633	221
1925/26	811	115	1951/52	3869	235
1926/27	841	119	1952/53	4213	256
1927/28	858	122	1953/54	4561	277
1928/29	859	122	1954/55	4918	299
1929/30	773	109	1955/56	5313	323
			1956/57	5751	350
			1957/58	5829	355
			1958/59	6250	380
			1959/60	6758	411

になってからもインフレの勢いはおさまらず、交易条件と輸出の伸張に問題をなげかけた。またその背後にあるものは大量の移民と大量の外国投資であった。1930年代の自然増加率の衰退とは対照的に、戦後、結婚年齢の低下を主軸に、自然増加率は大幅に上昇した。そのうえ総人口の1%という移民政策が人口政策上の大原則となった。そのため人口は年率2%の割合で増加してきた。これらの人々に雇用の機会を提供したのは、国土開発をはじめとする政府の積極的経済政策と、外資の流入その他による製造業の興隆であった。これまで政府の資金調達的手段であった海外借款はその構造に大幅の変更をきたし、国内市場またはアジア市場を目的とする海外会社の支店または子会社への投資が大きくクローズアップされた。戦後の外資の国民総生産および国民所得に対する割合は第6表のとおりである。

第6表 戦後における外資の国民所得および国民総生産に対する比率(%)

年 度	対 GNP 比率	対国民所得比率
1947/48	1.9	2.2
1948/49	1.9	2.2
1949/50	2.5	3.0
1950/51	2.0	2.3
1951/52	2.8	3.3
1952/53	0.8	1.0
1953/54	1.7	2.0
1954/55	2.6	3.1
1955/56	2.6	3.2
1956/57	1.2	1.5
1957/58	2.0	2.4
1958/59	2.4	3.0
全 期 間	2.0	2.4

戦後外資の GNP に占める割合は一般に低く、最高の割合を示した1951/52年度でも2.8%にすぎない。この率は、1870~75年の期間と1900~10年の期間を除いては一番低い。Iでみたように、物価水準を考慮に入れた実質価値でも戦後の外資の流入純額の総計は相当の量にのぼると考えられ

るから、主として GNP の差がその原因である。ただし社会経済上の外資の役割の重要性はかならずしもこの率だけからは判断されえない。戦後の外資は製造業への直接投資と結びついて流入しており、製造業の振興は産業の多角化というこの国の経済構造の変革の中心的役割を果たしていること、製造業のうちでも特定の重要産業に集中しておりその分野での比重ははるかに大きいこと、Iでみたように投資の形態の変化は直接投資を投資の大宗にのし上げることとなったが、直接投資の他の投資との最大の差異は技術の流入をもたらす点にある。そして技術の流入そのものは投資の額にはあまり関係せず、今日の経済において技術の流入の役割は十分高く評価すべきことがその理由である。また第6表を見ると1952/53年度、1956/57年度の低下が目立ち、景気変動と密接に関係していることがわかる。1890年代および1930年の大不況の際は外資の流入の停止が大不況をいっそう深刻なものとしたが、外資は景気変動の振幅を拡大する働きがある。さいわい戦後の景気後退は軽度のものであったのと、国内需要が低下した際は輸出は好調で両者にずれがあったため国内経済に与える悪影響は少なかった。

つぎに戦後の民間設備投資と直接投資の流入額を比較すると第7表のとおりである。12年間全体でその割合は10.3%であり、外資がすべて設備投資に向けられたと仮定すると、それは約1割の資本設備を補ったこととなる。1947/48年度と1958/59年度の GNP と設備投資の伸張率に、前者は3倍、後者は4.4倍と開きができたため、第6表と第7表の間には差異がみられる。すなわち、第6表の戦後の外資の国民総生産に対する割合では、前半の期間と後半の期間に格別の割合の変化はみられず、戦後の外資は国民総生産とだいたい同じ

調 査

第7表 戦後の民間設備投資と直接投資流入額の比較

(単位: 100万オーストラリアポンド)

年 度	設備投資	直接投資	百分比(%)
1947/48	247	36.7	14.9
1948/49	300	40.6	13.5
1949/50	427	64.8	15.2
1950/51	576	67.1	11.6
1951/52	733	80.4	11.0
1952/53	656	21.3	3.2
1953/54	740	68.5	9.3
1954/55	867	97.2	11.2
1955/56	936	112.2	12.0
1956/57	947	94.2	9.9
1957/58	1036	96.3	9.3
1958/59	1081	98.8	9.1
合 計	8546	878.1	10.3

割合で伸張しているといえるのに対し、民間外資の大部分を占める直接投資の民間設備投資に対する割合はしだいに減少する傾向にある。すなわち例外的に異常な1952/53年度を除いて考えると、それ以前には12.7%を占めていた割合が、それ以降の期間では10.1%に落ちておりその比重は減少している。つぎに政府の公共事業費と政府借款の割合を比べてみると(第8表)、世銀借款のなかった1949/50年度までは問題外としても、それ以降の

第8表 公共事業費と政府借款の比較

(単位: 100万オーストラリアポンド)

年 度	公共事業費	政府借款	百分比(%)
1948/49	142	*	*
1949/50	198	*	*
1950/51	288	4.0	1.4
1951/52	393	23.7	6.0
1952/53	385	9.7	2.5
1953/54	397	7.2	1.8
1954/55	418	23.6	5.6
1955/56	444	21.7	4.9
1956/57	461	-31.7	—
1957/58	486	10.2	2.1
1958/59	532	31.0	5.8
合 計*	3804	99.4	2.6

(注) * 世銀借款はなし。市場起債の分は統計がないので不明であるが、もしあっても金額はきわめて少ない見込み。合計欄には当該2カ年度は除外してある。

政府借款の割合は小さく、公共事業は海外借款を得てはじめて実施されえた戦前と著しい対照をなしていることがわかる。

かくして戦後の政府借款はドル借款の資金の増加が特色となっており、公共事業資金としてよりも国際収支面におけるドルそのものの価値に重点が置かれていたのである。以上、われわれは多分に歴史的手法を取り入れながら戦前戦後の外資と国民経済の関係を見てきた。

III 外資の利益と負担

オーストラリアは外資によって発展してきた。ことに発展の初期にはその比重は非常に大きかった。外資の流入がなければ経済成長率ははるかに低いものとなっていたに相違ない。その反面、外資の流入の変動は、景気変動の振幅を拡大することにより弊害をもたらした。これは外資が単にオーストラリア側の一方的意志に依存するものではなく、同時に輸出国の意志にもかかっているという事実からきている。しかし輸出国から見て外資が利益である場合にも、輸入国にとって無条件に利益であるとはいいきれない。利子負担はいうまでもなく企業の外国支配、輸出権の制限などマイナスの面を伴っているからである。現在、政府は外資導入の方針を打ち出しているし、各方面における議論も、結論として外資はオーストラリア経済の発展にとって有益であり歓迎されるべき性質のものであるということに落ちついているが、それぞれの議論の間には細かいニュアンスの差がみられる。とくに経済学者の理論的関心は、その得失を比較したうえその利益の方が負担よりも大きいことを立証することに向けられているように見える。このような観点から、この章では資本の輸入国であるオーストラリア側からみた外資の利害

を論じてみよう。

利益の第1は外資の国内資本の補完である。国民経済の成長とともに、貯蓄は確実に伸びている。それにもかかわらず、高い生活水準と消費財に対する高水準の支出になれば、上昇した自然増加と大量の移民により急速に規模を拡大しつつあるこの社会の資本需要はきわめて大きいものがある。1957年に発表された「経済調査」(economic survey)によると、「オーストラリアの広大性とそこに散在する天然資源の開発、オーストラリアが大量の資本を必要とする技術時代に経済の拡大を図ろうとしている事実、学校、住宅その他に対する社会的需要の増大、これらはすべて資本需要を高める傾向を持つものである」といっているが、確かに2%の人口増加をまかなうためにも、資本係数がかかなり高いと考えれば、10%の投資の増加を必要とすることも考えられないことではない。しかも天然資源の開発と市場の拡大を通じての産業の多角化は、この国の将来の発展を保証するために必須のものである。いままで農牧畜業に主として依存してきた(特に国際貿易の面で)経済も、第2次産業の振興を除外してはその将来は明るいものとはいえない段階に立ち至った。戦前、特に19世紀の後半の外資が直接間接に農牧畜業の発展に寄与したのに対し、戦後の外資は主として製造業と結びついて伸張してきたことは単なる偶然ではない。さいわいにしてオーストラリアは資本輸出国イギリス、アメリカ両国と人種、言語、伝統、慣習などに多分の類似性を持っていたことが外資の流入を助長してきた。もっとも負担の項でかかげるように、外資に対しては利子利潤という対価は支払わねばならないが、それに対して課せられる課税分はこの国の利益として数えられなければならない。また外資の流入は時に国内資本に置換す

ることがあり、その場合はオーストラリア人に帰する所得の減少となってあらわれるが、大部分は追加資本としての役割を果たすのであって、既存資本の限界生産性を低下せしめるとともに、労働の生産性の向上によって資本家から労働者への再分配的機能を果たすことになる。これは前述の課税の作用によっていっそう促進されるが、もしこのような再分配が望ましいものであるとするならば、それは外資の利益の1つとして掲げねばならない。

利益の第2は技術の流入についてである。これまでの政府借款または民間外資のうちでのポートフォリオ投資と戦後著しく成長した直接投資との大きな差異の1つは、前2者が技術の流入と無関係であるのに対し、後者は資本の補完としての意味のほかに技術の流入を伴うことである。今日のような技術革新の時代にはこの点利益は十分高く評価しなければならない。なおここで技術というのは、経営技術、市場調査、開拓の技術を含んでいる。またある場合には、直接投資は技術の流入のほか市場の確保としての意味を持つことがある。カナダにおいて、アメリカの親会社は、原料の確保または半製品の確保のために子会社を作ったため、カナダ側からみてこの種の直接投資は市場確保としての意味を持ったのであるが、オーストラリアにおいてはこのような例はさほど多くない。

第3の利益は国際収支上の利益であって、国際収支が逆潮である一定期間を外資の流入によって補完することである。この場合大切なことは一定期間ということであって、のちに述べる利子負担はまもなく新規流入額を越えるようになるであろうから、国際収支補完の効果は長くは続かない。外資のうちでもドル問題は特別の問題であった

調 査

が、戦後ドル不足の深刻な時期に 世銀借款が問題の解決に大きく貢献したことはこの例である。

このように考えてくれば、外資の流入が輸出産業の振興となって輸出の増加をもたらすか、また輸入代替的效果を持って輸入の減少をもたらすことが望ましい。ただ現在のオーストラリアの状況ではこれを望むことはかなりむずかしい。戦前の外資は、主として農牧畜業、鉱業などに向けられるか、またはこれらの振興に直接貢献する公共事業にあてられた。これらは輸出産業であるので外資は輸出の振興とリンクされていた。これに反して戦後の外資は製造業に向けられ、これらのうちには若干アジア市場、太平洋諸島向けのものもあるが、大部分は国内市場を対象とするものであるから輸出産業とはいえない。他方、これらがどの程度 輸入削減効果を持つかを計測することはむずかしいが、外資の国民所得向上による消費の刺激的効果、原料の輸入の増加（関連産業の輸入の増加を含む）などを考えれば、大きな効果を期待することができないことは明らかであろう。そこでふたたび問題はもとにもどって、現在政府が力説しているように、第2次生産品の輸出の振興をいかにして図るかということになる。政府のみるところでは、東南アジアがその潜在市場であるが、最大の障害は戦後の継続的なインフレの進行で、その程度が他国のインフレより急速であるかぎりにおいて、製造業が国際競争力を持つことはきわめてむずかしいものといわなければならない。つぎは外資の負担で第1に利子負担、第2に政策上の困難、第3に国際収支上の困難の3つの点から分説する。まず最初は利子負担の問題である。これは国民経済全体に対する利子負担の問題であって、国際収支上の問題はのちに論ずる。

この第9表から気がつくことは、第1に政府借

第9表 外資の利子負担

(単位: 100万オーストラリアポンド)

年 度	政 府 借 款	直 接 投 資		ポ ー ト フ ォ リ オ	合 計
		送 金 利 益	未 配 当 利 益		
1948/49	19.7	12.6	8.5	4.0	44.8
1949/50	19.1	14.8	10.0	3.7	47.6
1950/51	19.1	17.5	23.1	6.5	66.2
1951/52	19.1	17.5	24.3	7.5	68.4
1952/53	20.2	23.6	20.0	8.0	71.8
1953/54	21.3	35.4	30.4	6.1	93.2
1954/55	21.7	36.8	30.3	6.7	95.5
1955/56	22.3	38.8	39.4	6.0	107.0
1956/57	22.7	37.7	44.7	8.0	113.1
1957/58	22.8	48.9	39.7	6.3	117.7
1958/59	25.1	48.3	58.7	11.6	143.7

款利子の相対的比重の軽減である。このうちには世銀に対する利子の支払いを含んでいるので、絶対額は多少増加しているが、相対的比重は1948/49年度の44%から1958/59年度の17%と大幅に低下している。またコーナン氏の計算によれば、1938/39年度には63%を占めていたのであるから、その下落ぶりは著しい。民間投資は直接投資、ポートフォリオ投資ともその絶対額は増加しているが、ポートフォリオ投資の分が、絶対額もごく小さくその比重の増加もみられないのに対し、直接投資に対する利子の支払いは急激にふえている。なかでも未配当利益による再投資の増大が著しいのが注目される。さてこのような利子の国民総生産に対する割合を示すと第10表のとおりであって、わずかの増加はみられるが、まず国民総生

第10表 利子の国民総生産に対する比率

年 度	百 分 率 (%)
1948/49	2.0
1949/50	1.7
1950/51	1.8
1951/52	1.8
1952/53	1.7
1953/54	2.0
1954/55	1.9
1955/56	2.0
1956/57	2.0
1957/58	2.0
1958/59	2.3

産と同様のペースで上昇しており、国際収支の面を除けば格別に大きな負担とは考えられない。GNPに対して2%という数字自体カナダなどの場合と比べるとはるかに低いものである。

第2の負担は、外資の存在による政治的・経済的圧迫である。政治的な問題としては、オーストラリアは、イギリス連邦の一員であるということから、イギリスと意見のくい違いを見せることは比較的少なく、またそのような場合にも外資の存在が政治的主張に悪影響を及ぼすことはまず考えられない。一般国民の感情としてもより懸念が持たれているのはアメリカからの外資であるが、地理的隔絶性から、カナダにおけるように圧倒的に増加を示すものとは思われず、年々の流入額が国民総生産の0.5%にすぎぬ現在の段階ではほとんど危険はないと思われる。また外資の存在はある程度経済政策上の困難を引き起す。法律上の規制にもそのおそれはあるし、行政指導の際に自国資本のように円滑にゆかないことも少なくなろう。また業界内部の協調についても同様である。ただこれが実際上どの程度障害になっているかはほとんど知られておらず、また識者の間でも論ぜられたことはない。その1つの理由は、外資を歓迎している時期だからでもある。この点についてはさらに実証的な方法での調査が必要であろう。

第3の負担は国際収支上の負担であって、これが主要なものである。利子の支払いは結局輸出の伸張によってまかなわれるという考え方から、その割合をみると第11表のとおりである。貿易外収支は額がごくわずかであり、これを除いても大きな影響はないと思われるので除外して計算する。

この表からわかるように、利子負担の輸出に対する割合は増加しており、1948/49年度から1950/51年度までの7.6%に対し、1956/57年度から

第11表 輸出に対する利子割合

(単位：100万オーストラリアポンド)

年 度	輸 出*	輸出に対する 利子割合(%)
1948/49	521.7	8.6
1949/50	594.7	8.0
1950/51	975.3	6.8
1951/52	664.2	10.3
1952/53	846.7	8.5
1953/54	811.7	11.5
1954/55	761.4	12.5
1955/56	772.3	13.9
1956/57	978.1	11.6
1957/58	810.4	14.5
1958/59	810.2	17.7

(注) *輸出価格は f. o. b. 価格である。

1958/59年度の14.4%と上昇している。このような趨勢線をのばして、1970年度には輸出の何%を占めるようになるという議論もあるが、それはいささか単純な解釈というべきであって、外資の内容、輸出の内容を十分に調べたうえでの推定にまたなければならぬ。このように利子負担の輸出に対する割合が増加しているのは、利子負担の伸張率が大きいことにもよるが、主として経済規模の拡大にもかかわらず、輸出の増加率がこれに伴っていないことに由来している。ちなみに戦後の經常収支をみると第12表のとおりであって、この經常収支の大幅の赤字は、結局戦争直後の大量の未確認資本の流入を含む資本収支で補われてきた

第12表 經常収支

(単位：100万オーストラリアポンド)

年 度	經 常 収 支
1948/49	+ 27.5
1949/50	- 37.4
1950/51	+101.0
1951/52	-587.0
1952/53	+184.0
1953/54	- 17.4
1954/55	-258.3
1955/56	-237.3
1956/57	+ 92.6
1957/58	-174.2
1958/59	-206.9
合 計	-1113.4

のである。また第11表をみればわかるとおり、羊毛、農作物は供給の弾力性が低く、価格は大幅に変動するのが主たる原因となって輸出の変動はきわめて大きい。戦前の経験では、輸出価格の下落により輸出所得が減少したときに、外資の流入は停止し、海外負債の元本利子の支払いが大きな重荷となり不況を深刻化させた。もともと変動の大きい経済構造をしているこの国の経済をいっそう大きく振動させる働きをしたのである。

ただこの点については2つのことが考えられている。第1は政府の経済政策を主軸とする景気対策が進歩することによって、国際的にも国内的にも戦前のような不況はもはや起こらないであろうということである。たしかに戦前の不況は今日の有力な景気に対する武器が発見される以前のできごとであって、今日では事情はかなり変化したもののみなればならない。つぎはIで述べたような投資の形態の変化の結果、直接投資が外資の大宗を占めることとなったが、直接投資は定額利子支払いの政府借款やポートフォリオ投資と違って、その利潤が資本の対価と考えられるものであり、それが輸出産業に投ぜられる場合には、輸出価格の下落とともにその利潤が減少するという自動安定装置の規制を受けることになる。もっとも農産物などの輸出価格と第2次産業製品のそれとは必ずしもその動向をともしするわけではないが、多くの場合そのようなことがあてはまる。また国内市場向けの産業に対する投資については、国内市場価格と輸出価格とが一致するかぎりにおいてあてはまるにすぎないが、少なくとも世界的な不況の際には自動安定装置が働くものといえよう。これは直接投資による利点であるが、過去において政府借款の利子負担が軽減されたのは多分に物価騰貴の作用によるものであり、定額の利子

負担でない直接投資にはこのインフレの価値収奪作用は働かない。この点においては直接投資は不利といえる。

以上外資の得失を簡単に論じてきた。そしてその利益が、主として国内資本の補完としての面または技術の流入の面であるのに対し、その負担は主として国際収支の面にあらわれることを知った。しかもその負担は現段階では多分には潜在的なものであって、結論は、そのような危険を顕在化させないような経済政策、貿易政策に大きく依存しているといえる。その点の配慮さえ十分であれば、外資が経済の成長に果たす役割はそのマイナス面を考慮したうえでもなお高く評価しうるのである。

IV 直接投資に関する固有の問題

この章では親会社と子会社の関係を研究しよう。まず直接投資は支店に対するものと子会社に対するものに分かれる。戦後の両者に対する資本の流入および利子の支払い状況は第13表のとおりである。

戦後まもなくは、投資額においても利子支払い額においても支店は子会社に肩をならべていた

第13表 資本流入および利子支払い

(単位: 100万オーストラリアポンド)

年 度	支 店		子 会 社	
	投資額	利 子 支払い額	投資額	利 子 支払い額
1947/48	19.7	11.4	17.0	10.5
1948/49	15.3	10.6	25.3	8.2
1949/50	22.0	19.5	42.8	10.3
1950/51	19.6	23.3	49.5	17.1
1951/52	12.9	19.5	67.5	22.5
1952/53	2.7	17.1	18.6	26.1
1953/54	21.6	21.5	46.9	43.8
1954/55	14.1	22.1	83.1	44.5
1955/56	18.8	26.7	93.4	52.2
1956/57	16.5	25.2	77.7	57.3
1957/58	10.2	23.7	86.1	63.9
1958/59	21.0	26.4	77.8	79.5

..... 調 査

が、今日ではその比重は急激に減少している。これは税制その他の理由から、子会社への組織替え、新規設立組織の支店の忌避が起こったためであろう。支店に対する投資はこのように比重が減少したのみならず、本店との関係もそう複雑ではないので、ここでは親会社と子会社の関係のみを取り上げる。

この点については統計的資料もなく、未開拓の分野であるが、資本の輸出国および輸入国の利害の接点として重要であるので、主として実地調査によりある程度の知識を得た。ただし調査対象会社数がきわめて限られているので、今後の調査によって補充改訂が必要であろう。調査の対象となったのはヴィクトリア州16社とタスマニア州11

社で、その名および親会社の名は第14表のとおりである。

親会社と子会社の関係は主として(1)資本、(2)技術、(3)市場、(4)人事の4点であって、資本の点からは、統計上は25%以上外国の1社に保有されている場合に子会社親会社の関係が生ずるのであるが、50%以下のものは見当たらず、大部分の親会社が100%またはこれに近い割合の株式を保有している。とくに世界的に組織を有する会社はその傾向が強いが、ウラニュームの発掘など政治的問題の多いものについては、国内資本のかんりの参加を認め、国民感情との調和を図っている。これらの大規模のものは、支店としては規模の点からみて適正でないということから子会社になって

第14表 調査対象会社名

	親 会 社 名	子 会 社 名
ヴ イ ク ト リ ア 州	Acalor Ltd. Australian Estates Co. Jhos Bortwick and Sons Ltd. British Petroleum Co., Ltd. Celcure Ltd. Alex Cowen and Son Ltd. Deroy Ltd. Giblons Bros. Ltd. William Newman and Sons Ltd. Tohn Oakey and Sons Ltd. The Rio Tinto Co., Ltd. George Salter & Co., Ltd. Shell Petroleum Co., Ltd. Tileman and Co., Ltd. Tissues Michels Ltd. United Malasses Co., Ltd. Vickers Ltd.	Acalor (Aust.) Pty Ltd. Australian Estates Co. Jhos Bortwick and Sons Ltd. B P Australia Ltd. Celcure (Aust.) Pty Ltd. Alex Cowen (Aust.) Pty Ltd. Deroy (A'Asia) Pty Ltd. Giblons Furnances Pty Ltd. William Newman & Sons (Aust.) Pty Ltd. John Oakey & Sons (Aust.) Pty Ltd. The Rio Tinto Mining Co. of Aust. Pty Ltd. George Salter & Co. Pty Ltd. (1) The Shell Co. of Australia (2) Shell Refining Pty Ltd. (3) Shell Chemical Pty Ltd. Tileman & Co. Aust. Pty Ltd. Tissues Michels (Aust.) Pty Ltd. Particles Board Co. of Aust. Pty Ltd. Vickers Australian Pty Ltd.
タ ス マ ニ ア 州	British Titan Products Co., Ltd. Cadlury Bros. Ltd. Kelsall and Kemp Ltd. Murex Ltd. Nelson James Ltd. Tootal Broadhurst Lee and Co., Ltd. Wander A. Ltd. Bancroft Joseph and Son Co. Eclipse Steel Products Inc. Pepsi-cola Co. Australian Commonwealth Curbide Co., Ltd.	Australian Titan Products Pty Ltd. Cadlury-Fry-Pascal Pty Ltd. Kelsall and Kemp (Tas) Ltd. Murex (A/Asia) Pty Ltd. Nelson James (Aust.) Pty Ltd. Tootal, Broadhurst Lee and Co., Ltd. Wander A. Ltd. Silk and Textile Prints Ltd. Magnet Bedding Co. Pty Ltd. Cascade Cordials Pty Ltd. Australian Commonwealth Curbide Co., Ltd.

いるが、親会社のコントロールは非常に強い。またこれらの子会社は、オーストラリア内部に数社ないしはそれ以上の子会社を持っているものが多く、鉱業石油など企業活動が現地に集中するものについては親会社は単なる持株会社にすぎないことがある。またオーストラリアの子会社がアフリカの子会社の株を所有するなど、企業運営上はそれぞれの国での自由なる創意を認めながら、資本的に関係会社をリンクさせて相互の協調を図ろうとする試みもある。また以上のような親会社への高度の資本集中から会社の資本的・金融的な面での親会社の規制は強いようである。

つぎは、(2)技術の点であるが、子会社発足の時は、オーストラリアの職員を本国に呼び寄せ技術訓練を与えると、特殊機械を親会社から輸入するなどその技術的關係は特に密接である。その後各国情によって差異の大きい分野では、子会社自身が研究所を設立して独自の技術を生み出す方向に向かっていくが、他方各国で条件の違わないものについては、親会社が統一的に研究を行ない、それが親会社の重要な機能の1つともなっている。また当然のことながら、販売会社の色彩の強い子会社においては格別の技術關係はみられない。

(3)人事の点については一般にかなりおおらかで、オーストラリア人が主要ポストをも占めている。ただ大会社になると重役の半分近くまたは半分以上が本国人(イギリス人、アメリカ人)で占められており、3割ぐらいの不在重役がいるのが常である。この点において、日本の商社なども法律上は子会社となっているが、人事上の主要ポストは日本人が占めているのと対照的である。また本国人がスタッフとしてくる場合にも、短期での交替を予定してくるのではなく、半永久的な職場とし

てくるわけであって、この点が最も支店の場合と異なるようである。

(4)市場の問題については、大多数が国内需要のみを対象としているため、特別に親会社との間に複雑な問題を生じないものが多いが、約3割は輸出に利害關係を持ち、この場合は、この輸出権の問題はオーストラリアにとって重要な問題となる。なぜなら、親会社の子会社に輸出の制限を課する場合、国際収支上オーストラリアの利益と反するからである。この点では、オーストラリアのみにかぎられるものまたはオーストラリア、ニュージーランド、太平洋諸島に輸出権を限られるものが多い。つぎにアジア地域まではよいというものがあり、これは特にアメリカの会社にとっては必然の理由があるのである。ドル不足が一般的であった時はアメリカからの直接輸出はできず、オーストラリアの子会社からの輸出という形によって東南アジアへの輸出が可能となる場合があったからである。

一般的にいつて親会社の本国への輸出は認められない。親会社が企業活動をしなない場合には利害の衝突はないのであるが、オーストラリアからの輸入は地理的にみて他の国の子会社からの輸入より有利な立場に立つということは少ないようである。

この輸出権の制限は、明白な規定によるもののほか実行上なされていることが多く、したがって輸出権の制限を行なわないという保証のもとに資本の輸入を認めるという制度を創設したとしても、それがどの程度効果をあげうるかは疑問である。これまでみたように、現在順調に推移している外資の導入も、輸出の促進を伴うのでなければ破局の到来する危険のあることを考える時、この問題はさらに論議の対象となつてしるべきもの

であると思われる。

参 考 文 献

H. W. Arndt, *Overseas Borrowing—New Model.*
 The National Bank of Australasia, *A Guide for New Companies.*
 United Nations, Department of Economic Affairs, *The International Flow of Private Capital.*
 A. R. Conan, *Capital Import into Sterling Countries.*
 B. Prouse, *Some Aspects of Capital Import from England and America.*
 N. G. Butlin, *Some Structural Features of Australian Capital Formation.*
 R. F. Henderson, *Note on the Australian Capital*

Market.
 G. P. A. MacDougall, *The Benefits and Costs of Private Investment from Abroad.*
 A. G. L. Shaw, *The Economic Development of Australia.*
 R. Wilson, *Capital Imports and the Terms of Trade.*
 Shann, *Economic History of Australia.*
 Commonwealth Bureau of Census and Statistics, *Annual Bulletin of Oversea Investment.*
 Commonwealth Statistician, *The Australian Balance of Payments.*
 Department of Trade, *British Manufacturers in Australia.*

(アジア経済研究所 海外派遣員)

ア ジ ア 経 済 第 2 卷 第 3 号 目 次 (5月15日)

研 究	中共の対外政策.....石川忠雄
	中国の農業生産と食糧需給.....山本秀夫
調 査	中共の政治指導と官僚主義批判の問題点.....徳田教之
	イラク経済の現状とその問題点について.....松村清二郎
	オーストラリアにおける外資の変遷(I).....森田一
	ナイジェリアにおけるアーバニゼーションの経済分析.....細見真也
資 料	タイ国の経済開発6カ年計画.....西山健彦
	フィリピン経済開発における人口の問題.....梅原弘光
書 評	Z・エグラー著『パキスタンのあるパンジャブ農村』(古賀正則), R・トリフィン著『金とドル危機』(三上正之), F・トレーガーほか共著『東南アジアにおけるマルクス主義』(渡部義任), F・ハービソン, I・A・アイブラヒム共著『エジプトの企業に対する人的資源』(山下秀雄)
レファレンス	東南アジアに関するビブリオグラフィーの解題(I).....桜井雅夫・鈴木弘明
時事解説	西側の開発援助と日本の立場(大原進), ビルマ残存国府軍の台湾送還をめくって(野上正), 取東段階のラオス紛争(梶谷善久), 大統領選挙後の南ヴェトナム情勢(松原俊朗), インド債権国会議と第3次5カ年計画(浜淵修三), アフリカに対する東西の開発援助(山田充彦)